

# TERG

Discussion Paper No. 221

国立大学の運営費交付金は外部資金  
獲得行動を誘発するか  
~国立大学法人決算を用いた分析~

吉田 浩  
HIROSHI Yoshida

2007年7月

TOHOKU ECONOMICS RESEARCH GROUP

---

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS AND  
MANAGEMENT TOHOKU UNIVERSITY  
KAWAUCHI, AOBA-KU, SENDAI,  
980-8576 JAPAN

Discussion Paper No. 221

国立大学の運営費交付金は外部資金  
獲得行動を誘発するか

~国立大学法人決算を用いた分析~

吉田 浩

HIROSHI Yoshida

2007.07.06

東北大学経済学研究科  
〒980-8576 仙台市青葉区川内 27-1  
hyoshida@econ.tohoku.ac.jp

要 旨

この研究の目的は、平成 17 年度国立大学法人の決算を用いて、運営費交付金収入と導入された外部資金の関連について実証的に明らかにすることである。

本研究では平成 16 年度と平成 17 年度の各国立大学法人の決算を用いて、運営費交付金の変化が外部資金の導入に及ぼす影響を検討した。理論モデルでは、運営費交付金は外部資金と代替的な関係にあるケースと補完的関係にあるケースが考えられる。

実証により、ほとんどの回帰結果で、運営費交付金についてプラスで有意の偏回帰係数が推定された。このことは、運営費交付金は大学における基本的な研究基盤を形成する役割が大きいことを意味すると考えられる。したがって、運営費交付金の減少は外部資金の導入につながる結果をもたらすよりも、大学の基本的な研究活動を制約する結果につながるといえる。

# 国立大学の運営費交付金は外部資金

## 獲得行動を誘発するか

～国立大学法人決算を用いた分析～

2007.07.04

吉田 浩

### 1. はじめに

本研究の目的は、国立大学の外部資金導入行動を通じて国立大学の行動関数を推定し、あわせて運営費交付金削減の効果について検討することである。2004年の国立大学の法人化以降、国立大学の運営費交付金は、それ以前とは変化しつつある。最も大きな変化は、効率化係数の導入により、年次ごとに予算が漸減する制度が導入されたことである。これに対して、研究資金を確保するため、国立大学法人が外部資金を導入しようとするインセンティブは高まったと考えられる。

国立大学の外部資金のうち、科学研究補助金については、浜中(2003)で扱われている。浜中(2003)は、学校基本調査などのデータを用い、主として大学の特性(研究分野)に注目し、独立行政法人化前の国立大学間の科学研究費補助金の配分を分析している。その結果、自然科学系の大きく配分されていること、いわゆる研究大学が上位に位置することを指摘しているが、その傾向は緩和されつつあることも指摘している。

国立大学法人化以降の運営費交付金の削減と外部資金獲得行動については、吉田香奈(2007)が国立大学財務・経営センター(2005)による全国の国立大学法人に対するアンケート調査の結果を用いて分析している。その結果、運営費交付金の減少に対して経費の節減を主な対処方法としている大学が多いこと、教育大以外の大学では知財の活用・受託研究・寄付金などの外部資金獲得行動に積極的であることを指摘している。

これらの研究は、国立大学の外部資金について実証的なデータを用いて分析しているが、浜中(2003)の研究は法人化前の実態に基づく分析であり、吉田香奈(2007)は主として記述

統計に基づく分析であり、かつ大学の意向を聞いたアンケートであることなどの改良すべき点が残されていた。

そこで本稿では、国立大学法人財務分析研究会（2007）による『平成18年版 国立大学の財務』のデータ等に基づき、運営費交付金収入と導入された外部資金の関連について、確定された金額のデータに基づいて実証的に明らかにすることとする。

以下では、第2節において運営費交付金収入と外部資金の関連について2つの可能性を検討し、簡単なモデル化を行う。続く第3節では、使用データの説明と記述統計による概観を行う。そして第4節において実際に回帰分析が行われる。最後の第5節では本研究の総括を行い、残された課題を整理する。

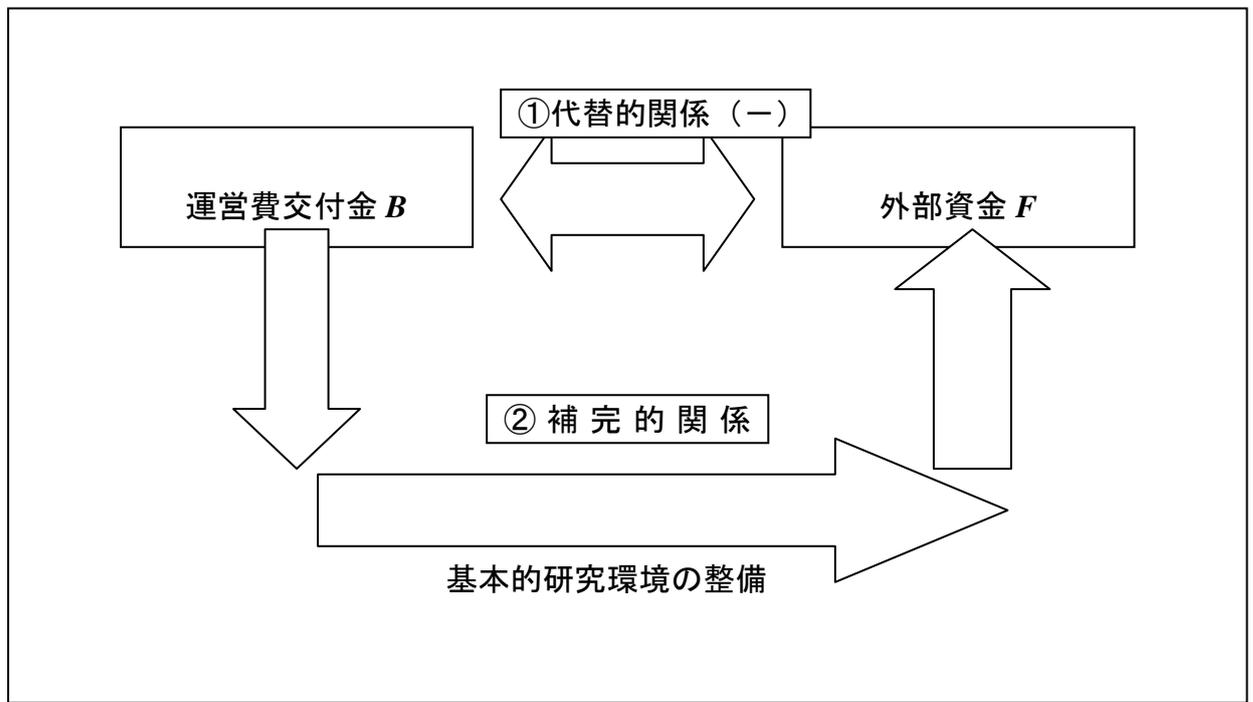
## 2. モデル

ここでは、実証分析に先立ち、運営費交付金収入 $B$ と獲得される外部資金 $F$ の関係を検討し、モデルを作るものとする。第1節で述べたように、もし各国立大学法人が運営費交付金の削減分を填補するために、外部資金の獲得を指向するのであれば、運営費交付金と外部資金は代替的な関係にあることとなる。したがって、運営費交付金 $B$ の減少は、外部資金 $F$ の増加につながるものとなる。

しかし、外部資金の導入が可能であるためには、基本的な研究成果あるいは研究遂行能力、環境が備わっていなければならない。そこで、もし運営費交付金 $B$ が基本的な研究推進や研究環境の整備に大きな影響を持っているとするならば、運営費交付金 $B$ は外部資金 $F$ を補完する関係にあるといえる。もし、この後者の性格が大きいとするならば、運営費交付金 $B$ の減少は、外部資金 $F$ の減少につながるものとなる。

以上の2つのメカニズムを図示したものが図1である。図1に示すように、運営費交付金 $B$ と外部資金 $F$ は①に表される代替的な関係と②に表されるように基本的な研究環境の整備の経路を通じた補完的な関係の2つのパターンが考えられる。以下、本研究では第4節において両者の関係が代替的であるか補完的であるか、あるいはその関係は大学の特性や規模等によって変わるのかを実証的に確認することとする。

図1 運営費交付金と外部資金の関係



出所：筆者作成

### 3. データ

本節では、推計に使用するデータを解説するものとする。ここでは原則として、平成17年度の決算をもとに議論を行うこととする。

#### 3.1. データの出所と定義

##### (1) 大学の財務データ

大学の財務データの定義と出所は以下のとおりである。データは付表3に一覧されている。

##### ① 運営費交付金

運営費交付金は、国立大学法人財務分析研究会（2006,2007）の『平成17年度 国立大学の財務』および『平成18年度版 国立大学の財務』の損益計算書より得た平成16年度および平

成17年度の運営費交付金収入によっている。

## ② 外部資金

同じく『国立大学の財務』損益計算書中の「受託研究等収益」と「寄附金収益」を合計したものをここでは、外部資金としている。

ここで、筑波技術大学は平成16年度決算では筑波技術短期大学であり、直接の比較が出来ないため、本研究では、平成16年度のデータは使用していない。同様に、富山大学は平成17年度から富山医科薬科大学および高岡短期大学を統合し、直接の比較が出来ないため、本研究では、平成16年度のデータは使用していない。

## (2) 学部学生数、大学院学生数、教員数

学部学生数、大学院学生数、教員数は、各国立大学法人の『平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書』（以下、業も実績報告書と呼ぶ）に掲載されている、学生数、職員数の内訳によった。この業務実績報告書は『国立大学の財務』が根拠としているデータであり、文部科学省ホームページより入手した<sup>1</sup>。

なお、この業務実績報告書では構成員の内訳が不明の場合は、各国立大学法人のホームページに記載されている大学概要等から得たデータによる。この場合は付表1の備考欄に「\*」印を付した。

## (3) 大学の属性を表すダミー変数

各大学の特性を表す変数として、ここでは『平成18年度版 国立大学の財務』（pp.4-5）の定義に従ってダミー変数を作成した。ダミー変数の内容は以下のとおりである。

- ① 旧帝大ダミー：旧帝国大学の7校を1、他を0とするダミー変数。
- ② 医総大ダミー：付属病院を有する総合大学の31校を1、他を0とするダミー変数。
- ③ 医無総大ダミー：付属病院を有しない総合大学の10校を1、他を0とするダミー変数。
- ④ 理工大ダミー：理工系大学の13校を1、他を0とするダミー変数。
- ⑤ 文科大ダミー：文科系大学の6校を1、他を0とするダミー変数。
- ⑥ 医科大ダミー：医科系大学の4校を1、他を0とするダミー変数。

<sup>1</sup> [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/09/06100501.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/09/06100501.htm)

- ⑦ 教育大ダミー：教育系大学の12校を1、他を0とするダミー変数。
- ⑧ 大学院大ダミー：大学院大学の4校を1、他を0とするダミー変数。

なお、個々の大学が該当するダミー変数の一覧は付表3に示されている。

### 3.2. データの概観

本項では、上に示したデータの記述統計を通じてデータの概観を行う。

表1をみると、平成17年度の運営費交付金は、国立大学1法人あたりの単純平均で、平成16年度に比して金額で2億2,400万円あまり、比率にして2.3%程度減少していることがわかる。これに対して、本研究で定義した外部資金は、金額で2億9,000万円あまり、比率で16%増加していることがわかる。この結果だけからすると、交付金の減少に対応して、各大学が外部資金を積極的に導入する行動をとったように思われる。

次に、大学間のばらつきを知るために、標準偏差の項目をみることにする。この結果によれば、運営費交付金では平成16年度と平成17年度での標準偏差に大きな違いがないのに比べ、外部資金では標準偏差の値は増加しており、大学間のばらつきが拡大したことがわかる。

表 1 データの概要

A.財務データ	1 大学当 (単純平均)	最大値	最小値	標準偏差
A1.平成 17 年度 (千円)				
a.運営費交付金	12,380,285.5	87,740,768.0	1,254,926.0	14,435,686.7
b.外部資金	2,095,930.7	34,811,455.0	14,311.0	4,662,991.3
集計対象大学数	87			
A2.平成 16 年度 (千円)				
a.運営費交付金	12,604,299.1	86,180,669.0	1,461,986.0	14,480,277.9
b.外部資金	1,806,076.2	29,360,993.0	18,931.0	3,942,970.3
集計対象大学数	85			
A3.平成 17 年度－平成 16 年度の増減(金額；千円)				
a.運営費交付金	-224,013.6	2,175,471.0	-2,226,645.0	557,017.7
b.外部資金	289,854.5	5,450,462.0	-129,751.0	736,486.8
集計対象大学数	85			
A4.平成 17 年度／平成 16 年度の増減(比)				
a.運営費交付金	0.9773	1.0745%	0.8406	0.0368
b.外部資金	1.1619	2.3257%	0.5536	0.2606
集計対象大学数	85			
B.学生数 (人)				
B1.平成 17 年度 学部学生数	5319	14711	0	3660
B2.平成 17 年度 大学院生数	1767	13243	73	2271
C.教員数 (人)				
C1.平成 17 年度 教員数	731	3994	13	729

出所：財務データは国立大学法人財務分析研究会（2006, 2007）の『平成 17 年度 国立大学の財務』および『平成 18 年度版 国立大学の財務』の損益計算書より筆者作成。学生数、教員数は、『平成 17 事業年度に係る業務の実績に関する報告書』より筆者作成。

## 4. 実証

### 4.1. 本節の目的

以下では、外部資金の導入実績を被説明変数として、これがどのような要因によって説明されるかについて実証分析を行うこととする。本研究では特に、図1に上げたモデルに基づいて、運営費交付金が外部資金の導入にとって補完的であるのか、代替的であるの注目して分析を行うものとする。

## 4.2. 外部資金の変化を被説明変数とした分析

はじめに、平成 16 年度と平成 17 年度の外部資金の変化、

$$DF = \text{平成 17 年度外部資金額} - \text{平成 16 年度外部資金額} \quad (1)$$

を被説明変数として回帰分析を行う。

### (1) 単回帰による分析

第 1 の分析として、運営費交付金の変化

$$DB = \text{平成 17 年度運営費交付金額} - \text{平成 16 年度運営費交付金額} \quad (2)$$

を説明変数として単回帰で分析を行う。推定すべきモデルは、

$$DF = \alpha + \beta DB \quad (3)$$

である。

ここでもし、運営費交付金が外部資金獲得と代替的な関係にあるならば、運営費交付金の増額は外部資金の獲得行動を減少させることになるため、式(3)の  $DB$  の偏回帰係数  $\beta$  は、マイナスとなるはずである。逆に、もし、運営費交付金が基本的な研究環境を支える役割を通じて、外部資金獲得活動と補完的な関係にあるならば、運営費交付金の増額は外部資金の獲得行動をより高めることになるため、式(3)の  $DB$  の偏回帰係数  $\beta$  は、プラスとなるはずである。

$DB$  のみの単回帰による結果は表 2 に示されている。これをみると、運営費交付金のみを説明変数としたモデルの推計は、 $F$  値および自由度修正済み決定係数の値からして、望ましい結果が得られていないことがかる。運営費交付金の変化を表す変数  $DB$  の偏回帰係数についても  $t$  値が低く、統計的に有意な結果が得られていない。したがって、この結果だけからすれば、運営費交付金額の変化は国立大学法人の外部資金獲得行動に影響を与えていないことになる。

表 2 回帰 1 (単回帰)

Method of estimation = Ordinary Least Squares

Dependent variable: DF : 外部資金の変化 Number of observations: 85

F (zero slopes) = .1869 [.667] Adjusted R-squared = -.9774E-02

Log likelihood = -1268.

Variable	Estimated Coefficient	Standard Error	t-statistic	P-value
C	.3039E+06	.8659E+05	3.509	*** [.001]
DB	.0627	.1450	.4324	*** [.667] 運営費交付金の変化

筆者推計：表中の\*\*\*は1%水準で有意であることを示す。

## (2) 重回帰による分析

回帰1がうまくゆかなかつた理由としては、以下の2つの理由が考えられる。

- (1) 図1のモデルに示したように、運営交付金は外部資金獲得活動に対してプラスの効果とマイナスの2つの効果を同時に持ち合わせているため、両者が打ち消しあつて、0を棄却できない推定結果となつた。
- (2) 大学の規模や特性を区別せずにプーリングして回帰分析を行ったため、推計が失敗に終わった。

そこで以下では、説明変数を追加し、重回帰分析を行うことでより丁寧な行うこととする。

はじめに、運営費交付金の変化を表す変数  $DB$  について、この2乗項  $DB^2$  を導入して回帰分析を行う。推定すべきモデルは、

$$DF = \alpha + \beta_1 DB + \beta_2 DB^2 \quad (4)$$

である<sup>2</sup>。

<sup>2</sup>  $DB$  は2乗すると非常に型の大きな数値となるため、ここでは2乗した数値を10,000,000で除している。

このモデルによる推計結果は表3に示されている。この結果は、 $F$  値、自由度修正済み決定係数および各偏回帰係数の何れの結果を見ても、表2の結果に比して改善されていることがわかる。注目している運営交付金の変化については、2乗項  $DB^2$  について1%水準で有意にプラスの偏回帰係数（式(4)で  $\beta_2$  にあたる）が推定されている。また、2乗をとらないオリジナルな項（式(4)で  $\beta$  にあたる）についても10%水準でプラスの偏回帰係数が推定されている。この結果から、運営交付金は外部資金獲得活動に対してプラスの効果を持つ可能性が高くなった。しかし、この結果の自由度修正済み決定係数はまだ0.42程度と低く、このモデルの説明力を上げることが必要といえる。

**表3 回帰2 (DBの2乗項を導入した場合)**

---

Method of estimation = Ordinary Least Squares

Dependent variable: DF                      Number of observations: 85

F (zero slopes) = 32.03 [.000]    Adjusted R-squared = .4249

Log likelihood = -1244.

---

Variable	Estimated Coefficient	Standard Error	t-statistic	P-value
C	.1366E+06	.6863E+05	1.990	** [.050]
DB	.2197	.1112	1.976	* [.051]
DB <sup>2</sup>	.5675E-06	.7108E-07	7.984	*** [.000]

---

筆者推計：表中の\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

そこで続いて、大学の規模を表す変数を追加し、モデルの説明力を改善することを考える。ここでは、式(4)のモデルに、学部学生数  $UG$ 、大学院生数  $AG$ 、教員数  $T$  を説明変数として追加し、

$$DF = \alpha + \beta_1 DB + \beta_2 DB^2 + \beta_3 UG + \beta_4 AG + \beta_5 T \quad (5)$$

のモデルを推計することとする。結果は表4に示されている。

表4をみると、自由度修正済み決定係数は0.83となり、推計モデルのパフォーマンスはかなり改善していることがわかる。新たに推計モデルに導入した説明変数である学部学生数  $UG$ 、大学院生数  $AG$ 、教員数  $T$  はいずれも有意に外部資金導入に影響を与えていることがわかる。

はじめに、学生数に関する偏回帰係数 $\beta_3$ は有意にマイナスの値が推定されている。これは、外部資金が研究的な活動によって導入されることを考慮に入れると、学部学生が多く、主として教育活動を中心としなければならない環境にある場合は、外部資金導入が小さくなることを表しているといえる。

逆に、次の説明変数である大学院生数に関する偏回帰係数 $\beta_4$ は有意にプラスの値が推定されている。このことは、学部学生数と逆のメカニズムが働いており、大学院の研究活動や大学院生の研究スタッフとしての存在が外部資金導入を促進しているといえる。

教員数については、より多いほど外部資金研究の件数も多くなると考えられるため、プラスに有意に推定されている結果は、納得できるものである。

これらの大学の規模や性質を表す説明変数が追加された結果、運営交付金の変化を表す変数 $DB$ の2乗項 $DB^2$ については有意な偏回帰係数が得られなかった。しかし、2乗を取らないオリジナルの項 $DB$ については、有意にプラスの偏回帰係数が得られている。したがって、回帰2で得られた「運営交付金は外部資金獲得活動に対してプラスの効果を持つ可能性が高くなった」という結果の基本部分に変更がない。

**表 4 回帰 3a (学生数、教員数を導入した場合)**

---

Method of estimation = Ordinary Least Squares  
 Dependent variable: DF                      Number of observations: 85  
 F (zero slopes) = 83.17 [.000]      Adjusted R-squared = .8303  
 Log likelihood = -1190.

---

Variable	Estimated Coefficient	Standard Error	t-statistic	P-value
C	-3857.	.6110E+05	-.0631	[.950]
DB	.1468	.0608	2.415	** [.018]
DB <sup>2</sup>	-.2557E-07	.5730E-07	-.4462	[.657]
UG	-86.76	19.51	-4.448	*** [.000]
AG	264.7	51.47	5.142	*** [.000]
T	451.2	203.6	2.216	** [.030]

---

筆者推計：表中の\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

表4では、運営交付金の変化を表す変数 $DB$ の2乗項 $DB^2$ については有意な偏回帰係数が得られなかったため、表5に回帰3bとして、2乗項 $DB^2$ を除いたモデル、

$$DF = \alpha + \beta_1 DB + \beta_2 UG + \beta_3 AG + \beta_4 T \quad (6)$$

での推計結果を示した。その結果、2乗項  $DB^2$  を除いても推計の基本的結果は変化がないことが確認されている。

**表 5 回帰 3a (学生数、教員数を導入した場合)**

---

Method of estimation = Ordinary Least Squares  
 Dependent variable: DF                      Number of observations: 85  
 F (zero slopes) = 105.0 [.000]      Adjusted R-squared = .8320  
 Log likelihood = -1191.

---

Variable	Estimated Coefficient	Standard Error	t-statistic	P-value
C	-2842.	.6075E+05	-.0468	[.963]
DB	.1516	.0596	2.546	** [.013]
UG	-84.78	18.90	-4.486	*** [.000]
AG	260.1	50.16	5.184	*** [.000]
T	435.6	199.6	2.183	** [.032]

---

筆者推計：表中の\*\*\*, \*\*, はそれぞれ1%, 5%水準で有意であることを示す。

さらに以下では、大学の特性を明確に表すダミー変数を導入して、推計結果に影響があるかを確認する。ここでは、推計モデルに3.1の(3)に示した、①旧帝大ダミー(TEI)、②医総大ダミー(ISOU)、③医無総大ダミー(NSOU)、④理工大ダミー(RIK)、⑤文科大ダミー(BUN)、⑥医科大ダミー(IKA)、⑦教育大ダミー(EDU)、⑧大学院大ダミー(AGU)を導入する。ただし、全て大学には何れかのダミー変数が対応するため、①から⑧のダミーを全部導入すると推計結果がエラーとなる。そこで、ここでは、⑤の文科大ダミーを除外し、文科系大学を基準とした場合の各大学の特性の効果を推計することとした。推計モデルは、

$$DF = \alpha + \beta_1 DB + \beta_2 UG + \beta_3 AG + \beta_4 T + \beta_5 TEI + \beta_6 ISOU + \beta_7 NSOU + \beta_8 RIK + \beta_9 IKA + \beta_{10} EDU + \beta_{11} AGU \quad (7)$$

である。

式(7)のモデルの推計結果は、表6に示されている。この結果を見ると、大学の特性を質的に表したダミー変数は、どれひとつとして有意に推計されているものはないところがある。したがって、外部資金の導入額の変化という点に限定するならば、ここで使用している大学特性を表すことを目的とした変数は説明上重要な役割を果たすわけではないといえる。

表 6 回帰 4 (大学特性ダミーを導入した場合)

Method of estimation = Ordinary Least Squares  
 Dependent variable: DF                      Number of observations: 85  
 F (zero slopes) = 39.13 [.000]                      Adjusted R-squared = .8331  
 Log likelihood = -1186.

Variable	Estimated Coefficient	Standard Error	t-statistic	P-value
C	.2637E+05	.1393E+06	.1894	[.850]
DB	.1479	.0610	2.424	** [.018]
UG	-82.34	25.02	-3.291	*** [.002]
AG	161.4	74.36	2.171	** [.033]
T	742.1	300.2	2.472	** [.016]
TEI	-.1039E+05	.3053E+06	-.0340	[.973]
ISOU	-.2325E+06	.1788E+06	-1.300	[.198]
NSOU	1609.	.1604E+06	.0100	[.992]
RIK	.6055E+05	.1542E+06	.3926	[.696]
IKA	-.5701E+05	.2213E+06	-.2576	[.797]
EDU	-.4179E+05	.1541E+06	-.2712	[.787]
AGU	-.2118E+06	.2096E+06	-1.011	[.315]

筆者推計：表中の\*\*\*, \*\*, はそれぞれ1%, 5%水準で有意であることを示す。

#### 4.3. 外部資金の金額を被説明変数とした分析

前項4.2では、平成16年度と平成17年度での外部資金の変化分を被説明変数として回帰分析を行った。その結果、運営費交付金の変化は外部資金の増加に対してプラスの関係を持っており、両者は補完的な関係になっていることが明らかになった。しかし、その分析では以下の2つの問題点が残されているといえる。

第1は説明変数の問題である。回帰1から回帰6までは平成16年度から平成17年度への外部資金の変化を、同じく平成16年度から平成17年度への運営費交付金で説明しようとしている。しかし、その年度の運営費交付金の変化に対して、各大学法人が直ちに反応するとは限らないというタイムラグの問題があげられる。

第2の問題は、被説明変数の問題である。回帰1から回帰6まででは、被説明変数として外部資金の変化分を用いていた。しかし、ここでもしもともと多くの外部資金が導入されている大学であっても、平成16年度と平成17年度の差が小さい場合には、運営費交付金との関連がたとえあったとしても小さく推計されてしまう問題点があげられる。

そこで本項では、平成17年度の外部資金導入行動を説明するために、1年前の平成16年度の運営費交付金額B16を説明変数として用い、第1のラグの問題を解決することを考える。次に第2の被説明変数の改良として、平成17年度に導入された外部資金の金額F17を被説明変数として回帰分析を行うこととする。

はじめに、回帰6で用いた大学特性を表すダミー変数がこの本項のモデルでも効果を持つかを確かめるため、以下のモデルを推計する。

$$F17 = \alpha + \beta_1 B16 + \beta_2 UG + \beta_3 AG + \beta_4 T + \beta_5 TEI + \beta_6 ISOU + \beta_7 NSOU + \beta_8 RIK + \beta_9 IKA + \beta_{10} EDU + \beta_{11} AGU \quad (8)$$

結果は、表7に示されている

**表 7 回帰 7 (大学特性ダミーを導入した場合)**

---

Method of estimation = Ordinary Least Squares  
 Dependent variable: DF                      Number of observations: 85  
 F (zero slopes) = 61.41 [.000]      Adjusted R-squared = .8878  
 Log likelihood = -1326.

---

Variable	Estimated Coefficient	Standard Error	t-statistic	P-value
C	-.3967E+06	.7284E+06	-.5446	[.588]
B16	.5598	.1213	4.617	*** [.000]
UG	-65.74	159.5	-.4120	[.682]
AG	693.3	396.6	1.748	* [.085]
T	-6643.	2873.	-2.313	** [.024]
TEI	-.1905E+07	.1611E+07	-1.183	[.241]
ISOU	-.7498E+06	.9279E+06	-.8081	[.422]
NSOU	.1613E+06	.8327E+06	.1937	[.847]
RIK	-.9391E+05	.8013E+06	-.1172	[.907]
IKA	-.1188E+07	.1135E+07	-1.047	[.299]
EDU	-.5673E+06	.8029E+06	-.7067	[.482]
AGU	-.7219E+06	.1089E+07	-.6632	[.509]

---

筆者推計：表中の\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

表7を見ると、表6の結果と同様に大学特性を表すどのダミー変数も、有効な説明力を持たないことがわかる。しかし、F値および自由度修正済み決定係数を見ると、モデル全体としては一定のパフォーマンスを持っていることがわかる。前年度の平成16年度の運営費交

付金額の偏回帰係数（式(7)の $\beta_1$ ）は1%水準で有意にプラスの値が推計されている。この結果からすれば、外部資金と運営費交付金はプラスの関係があり、両者は補完的な関係にあることがわかる。

次に、推計モデルのパフォーマンスを改善するため、平成16年度の運営費交付金額の2乗項 $B16^2$ および教員数の2乗項 $T^2$ を導入した<sup>3</sup>。推計モデルは、

$$F17 = \alpha + \beta_1 B16 + \beta_2 B16^2 + \beta_3 UG + \beta_4 AG + \beta_5 T + \beta_6 T^2 \quad (9)$$

となる。結果は、表8に示されている。

**表 8 回帰 7 (2 条項を導入した場合)**

Method of estimation = Ordinary Least Squares				
Dependent variable: DF		Number of observations: 85		
F (zero slopes) = 494.0 [.000]		Adjusted R-squared = .9724		
Log likelihood = -1270.				
Variable	Estimated Coefficient	Standard Error	t-statistic	P-value
C	-.2043E+05	.2021E+06	-.1011	[.920]
B16	-.1641	.0770	-2.131	** [.036]
B16 <sup>2</sup>	.0867	.0118	7.367	*** [.000]
UG	-56.43	77.69	-.7263	[.470]
AG	666.1	147.2	4.526	*** [.000]
T	3608.	1840.	1.961	* [.053]
T <sup>2</sup>	-236.2	61.78	-3.822	*** [.000]

筆者推計：表中の\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

表8を見ると、自由度修正済み決定係数は0.97を超えており、モデルの説明力は高いことがわかる。以下では、このモデルで推計された偏回帰係数の結果を順に検討することとする。ここに前年度の運営費交付金額 $B16$ はオリジナルの項で5%水準で有意にマイナス、2乗項 $B16^2$ は1%水準で有意にプラスに推計されている。これは図1に示した、運営費交付金の外部資金導入に対する2つの異なる影響を表したものと言える。学部学生数 $UG$ については、ゼロを棄却できない結果となっている。外部資金導入が、研究活動に関連が強いものとするれば、学部学生が影響を持たないことは、納得のできる結果といえる。逆に、大学院生数

<sup>3</sup>  $T$ も2乗すると大きな数値となるため、ここでは2乗した数値を100で除している。

AGの偏回帰係数は1%水準で有意にプラスの結果が得られている。これは、研究環境の大きさが外部資金の増加につながることを考えると納得できる結果である。

最後に、教員数については、オリジナルの項Tで10%水準で有意にプラス、2乗項T<sup>2</sup>は1%水準で有意にマイナスに推計されている。教員数の2乗項T<sup>2</sup>の偏回帰係数がマイナスに推計されていることは、教官数が多い大学ほど外部資金の導入が少ないという直感とはやや異なる結果である。そこで、大学院生数AG×教員数Tの交差項(AGxT)を導入し、

$$F17 = \alpha + \beta_1 B16 + \beta_2 B16^2 + \beta_3 UG + \beta_4 AG + \beta_5 T + \beta_6 T^2 + \beta_7 AGxT \quad (10)$$

のモデルを作成して回帰分析を行ったところ、表9のような結果になった。

**表 9 回帰 7 (2 乗項を導入した場合)**

---

Method of estimation = Ordinary Least Squares  
 Dependent variable: DF                      Number of observations: 85  
 F (zero slopes) = 470.35 [.000]      Adjusted R-squared = .97507  
 Log likelihood = -1264.7

---

Variable	Estimated Coefficient	Standard Error	t-statistic	P-value
C	12454.	.19234E+06	.06475	[.949]
B16	-.05511	.08135	-.67740	[.500]
B16 <sup>2</sup>	.04677	.01716	2.7256	*** [.008]
UG	-62.639	73.847	-.84824	[.399]
AG	-76.622	279.64	-.27400	[.785]
T	3533.9	1748.2	2.0215	** [.047]
T <sup>2</sup>	-332.75	66.620	-4.9947	*** [.000]
AGxT	.87036	.28381	3.0667	*** [.003]

---

筆者推計：表中の\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

表9の結果を見ると、自由度修正済み決定係数では表8の結果とは変わらないことがわかる。そして、大学院生数AG×教員数Tの交差項AGxTの偏回帰係数は有意にプラスとなっており、研究関連の教官の増加は、外部資金を増加させるという結果となっている。また、運営費交付金B16についてはマイナスの項は統計的に有意となっておらず、運営費交付金は外部資金獲得活動と補完的な関係にあるという基本的結果が支持される。

## 5. まとめ

### 5.1. 本研究のまとめ

本研究の目的は、この研究の目的は、平成17年度国立大学法人の決算を用いて、運営費交付金収入と導入された外部資金の関連について実証的に明らかにすることである。このため、本研究では平成16年度と平成17年度の各国立大学法人の決算を用いて、運営費交付金の変化が外部資金の導入に及ぼす影響を検討した。理論モデルでは、運営費交付金は外部資金と代替的な関係にあるケースと補完的關係にあるケースが考えられる。実証により、ほとんどの回帰結果で、運営費交付金についてプラスで有意の偏回帰係数が推定された。このことは、運営費交付金は大学における基本的な研究基盤を形成する役割が大きいことを意味すると考えられる。したがって、運営費交付金の減少は外部資金の導入につながる結果をもたらすよりも、大学の基本的な研究活動を制約する結果につながるといえる。

### 5.2. 残された課題

最後に、本研究で残された課題について整理する。

第1に、データの問題があげられる。平成16年度と平成17年度の各国立大学法人の決算を用いているが、国立大学法人化以降の各大学の行動変化を確認するためには、さらに長い期間のデータが必要であると考えられる。特に、本項で指摘した行動変化までのタイム・ラグ大きければこの問題はより重要になる。

第2に、大学特性ダミーがほとんど影響を持たない結果となっていることである。これは、大学の規模を表す学生数や教員数が大学の特性をある程度表しているためとも考えられる。しかし、単科大学と総合大学がまったく同一のモデルで説明できるか否かについてはなお検討する必要がある。

#### 参考文献

- 国立大学財務・経営センター(2005)『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する全国調査』
- 国立大学法人財務分析研究会(2006)『平成17年度 国立大学の財務』国立大学財務・経営センター
- 国立大学法人財務分析研究会(2007)『平成18年度版 国立大学の財務』国立大学財務・経営センター
- 濱中(万見)淳子(2003)「運営費交付金と自己収入」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』国立学校財務センター研究報告, pp.299-317.
- 吉田 香奈(2007)「運営費交付金と自己収入」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』国立大学財務・経営センター, pp.176-197.

付表 1 推計に使用した財務データ

年	H17	H17	H16	H16
大学名	運営費交付金収益	外部資金	運営費交付金収益	外部資金
単位	千円	千円	千円	千円
北海道大学	42,094,868	7,550,829	43,093,351	6,180,109
北海道教育大学	6,717,841	72,535	7,131,987	86,700
室蘭工業大学	2,872,688	261,751	2,930,955	180,262
小樽商科大学	1,254,926	109,821	1,461,986	71,153
帯広畜産大学	2,616,653	499,631	2,714,734	362,171
旭川医科大学	5,097,597	545,756	6,063,930	483,041
北見工業大学	2,376,315	223,301	2,476,595	216,426
弘前大学	11,143,737	929,410	11,400,909	804,930
岩手大学	7,316,730	680,264	7,319,578	611,739
東北大学	51,103,006	11,977,820	51,205,479	9,845,759
宮城教育大学	2,829,561	35,951	2,955,705	31,298
秋田大学	9,434,454	719,497	9,743,744	698,091
山形大学	11,233,308	949,151	11,584,609	984,288
福島大学	3,470,603	121,613	3,472,036	65,536
茨城大学	7,521,974	457,894	7,000,683	382,104
筑波大学	40,388,067	3,067,782	40,930,052	2,609,087
筑波技術大学	1,063,681	11,092	-	-
宇都宮大学	5,786,628	373,460	5,904,022	309,414
群馬大学	12,351,445	1,226,602	12,921,588	1,129,502
埼玉大学	6,259,516	571,276	6,502,439	550,742
千葉大学	16,553,825	2,331,241	17,489,585	2,221,574
東京大学	87,740,768	34,811,455	86,180,669	29,360,993
東京医科歯科大学	17,648,537	1,867,190	18,761,820	1,439,102
東京外国語大学	3,072,796	60,632	3,286,071	53,269
東京学芸大学	8,300,195	232,371	8,592,789	202,818
東京農工大学	6,070,971	1,889,156	6,256,284	1,536,754
東京芸術大学	4,778,594	227,191	4,608,492	97,686
東京工業大学	20,838,204	5,644,677	22,388,060	4,529,409
東京海洋大学	5,484,968	562,027	5,545,659	381,797
お茶の水女子大学	4,283,364	439,483	4,227,792	362,387
電気通信大学	5,122,917	654,148	5,506,841	545,421
一橋大学	5,871,192	391,796	5,885,873	499,514
横浜国立大学	8,529,911	1,165,462	8,886,551	986,828
新潟大学	17,525,158	1,664,775	17,550,629	1,575,154
長岡技術科学大学	3,791,878	893,861	3,896,462	614,863
上越教育大学	3,202,334	31,978	3,237,365	23,446
富山大学	5,245,004	692,235	-	-
金沢大学	16,056,248	1,859,028	16,352,304	1,613,274
福井大学	9,987,632	1,002,213	10,406,491	915,869
山梨大学	9,415,651	1,214,409	10,008,968	1,344,160
信州大学	15,728,891	1,931,704	16,358,554	1,327,997
岐阜大学	12,671,381	1,653,638	12,583,960	1,532,621
静岡大学	9,835,853	1,365,470	10,318,947	1,141,474
浜松医科大学	5,013,682	771,251	4,886,068	849,103
名古屋大学	33,330,557	6,262,735	34,597,696	5,487,640

愛知教育大学	4,992,391	45,829	5,218,650	39,790
名古屋工業大学	5,090,184	1,578,484	5,387,565	1,110,537
豊橋技術科学大学	3,545,005	1,000,161	3,622,122	492,924
三重大学	11,454,313	1,552,289	11,783,641	1,446,394
滋賀大学	3,128,604	51,508	3,383,919	48,292
滋賀医科大学	5,044,161	884,504	5,313,487	642,041
京都大学	58,836,030	16,980,450	61,062,675	14,908,387
京都教育大学	3,793,125	122,122	4,005,343	94,450
京都工芸繊維大学	4,879,399	588,999	4,920,472	588,838
大阪大学	47,882,880	15,232,874	49,504,765	12,773,571
大阪外国語大学	2,177,290	38,965	2,343,688	27,151
大阪教育大学	6,295,921	167,231	6,478,210	153,249
兵庫教育大学	3,643,823	44,490	3,533,352	49,903
神戸大学	22,899,906	3,125,223	22,975,805	2,902,736
奈良教育大学	2,611,203	29,101	2,657,032	18,931
奈良女子大学	3,687,379	135,564	3,590,764	116,852
和歌山大学	3,930,883	191,213	3,921,532	239,859
鳥取大学	11,986,444	1,015,532	12,522,960	879,334
島根大学	10,629,800	642,684	10,417,405	649,286
岡山大学	18,146,201	2,779,608	18,366,911	2,528,721
広島大学	27,140,879	3,215,164	27,922,914	3,061,183
山口大学	13,521,142	2,297,601	13,759,296	1,989,537
徳島大学	14,414,074	2,265,213	14,249,972	1,920,972
鳴門教育大学	3,613,857	14,311	3,627,443	25,851
香川大学	10,779,963	1,296,577	11,275,808	1,233,342
愛媛大学	13,641,885	1,303,042	14,208,650	1,398,162
高知大学	9,553,983	750,619	10,358,928	778,060
福岡教育大学	3,730,080	52,570	3,797,630	45,962
九州大学	46,661,529	8,872,982	44,486,058	7,528,170
九州工業大学	5,563,943	1,175,866	5,405,122	1,105,414
佐賀大学	10,272,972	810,340	10,668,107	759,097
長崎大学	16,445,748	2,007,361	17,039,287	1,561,588
熊本大学	15,311,925	2,009,896	15,002,311	1,735,749
大分大学	9,029,653	626,245	9,098,912	709,949
宮崎大学	9,250,839	890,307	8,856,683	856,547
鹿児島大学	16,093,178	1,450,852	15,519,400	1,389,048
鹿屋体育大学	1,451,382	19,075	1,474,944	29,443
琉球大学	13,550,169	741,825	14,083,827	641,471
政策研究大学院大学	2,123,920	73,716	2,154,960	48,730
総合研究大学院大学	1,784,915	21,115	1,791,162	31,848
北陸先端科学 技術大学院大学	5,323,467	975,261	5,200,963	1,045,280
奈良先端科学 技術大学院大学	5,684,400	1,775,105	5,744,439	1,664,326

出所：「運営費交付金収益」および「外部資金」は、国立大学法人財務分析研究会（2007）『平成 18 年度版 国立大学の財務』（pp.126-143）の損益計算書による。ここでの「外部資金」は、受託研究等収益と寄附金収益の合計。

筑波技術大学は平成 16 年度決算では筑波技術短期大学であり、直接の比較が出来ないため、本研究では、平成 16 年度のデータは使用していない。同様に、富山大学は平成 17 年度から富山医科薬科大学および高岡短期大学を統合し、直接の比較が出来ないため、本研究では、平成 16 年度のデータは使用していない。

付表 2 推計に使用した学生・教員数データ

No.	年 大学名 単位	H17 学部学生数 人	H17 大学院学生数 人	H17 教員数 人	備考
1	北海道大学	11299	6250	2127	
2	北海道教育大学	5397	416	403	*
3	室蘭工業大学	2829	496	202	
4	小樽商科大学	2518	109	134	
5	帯広畜産大学	1158	116	136	
6	旭川医科大学	842	100	283	
7	北見工業大学	1858	315	155	
8	弘前大学	6073	648	790	
9	岩手大学	5382	893	503	
10	東北大学	10851	7045	2637	*
11	宮城教育大学	1623	129	131	*
12	秋田大学	4342	527	565	*
13	山形大学	8240	1258	868	*
14	福島大学	4319	187	346	
15	茨城大学	7561	1132	666	
16	筑波大学	9988	5610	2197	*
17	筑波技術大学	281	0	115	
18	宇都宮大学	4541	950	384	
19	群馬大学	5665	1374	813	
20	埼玉大学	7448	1093	476	*
21	千葉大学	11012	3427	1264	*
22	東京大学	14711	13243	3994	
23	東京医科歯科大学	1277	1335	683	
24	東京外国語大学	3879	578	246	
25	東京学芸大学	4978	922	376	
26	東京農工大学	4188	1938	419	
27	東京芸術大学	1908	853	229	*
28	東京工業大学	5007	5054	1150	*
29	東京海洋大学	2081	654	252	
30	お茶の水女子大学	2184	1097	153	*
31	電気通信大学	4423	1476	338	
32	一橋大学	4619	1915	441	
33	横浜国立大学	8089	2606	618	
34	新潟大学	10815	2340	1150	*
35	長岡技術科学大学	1289	1045	224	
36	上越教育大学	688	518	149	*
37	富山大学	7998	1082	971	*
38	金沢大学	8217	1361	1026	*
39	福井大学	4117	961	556	
40	山梨大学	3876	1045	589	*
41	信州大学	9432	2237	1005	
42	岐阜大学	5988	1602	829	*
43	静岡大学	9567	1508	731	

44	浜松医科大学	881	170	281	
45	名古屋大学	9800	6044	1820	
46	愛知教育大学	3807	351	269	*
47	名古屋工業大学	4967	1391	384	
48	豊橋技術科学大学	1238	936	216	
49	三重大学	6206	1214	750	*
50	滋賀大学	3685	270	237	
51	滋賀医科大学	851	171	285	
52	京都大学	13063	9128	3077	*
53	京都教育大学	1551	162	124	*
54	京都工芸繊維大学	3317	1076	301	
55	大阪大学	12126	7825	2485	
56	大阪外国語大学	4527	354	206	
57	大阪教育大学	4462	502	549	
58	兵庫教育大学	713	771	227	
59	神戸大学	12829	4769	1543	
60	奈良教育大学	1179	155	118	
61	奈良女子大学	2191	638	294	
62	和歌山大学	4090	577	366	
63	鳥取大学	5187	1109	703	
64	島根大学	5507	718	703	
65	岡山大学	10763	3326	1349	
66	広島大学	11074	4354	1843	
67	山口大学	9071	1712	917	
68	徳島大学	6171	1717	907	
69	鳴門教育大学	474	524	166	
70	香川大学	6123	915	773	
71	愛媛大学	8432	1299	867	
72	高知大学	4976	629	705	
73	福岡教育大学	2976	205	200	
74	九州大学	11762	6433	2333	
75	九州工業大学	4578	1733	399	
76	佐賀大学	6397	905	777	
77	長崎大学	7780	1431	987	
78	熊本大学	7957	2083	944	
79	大分大学	5203	654	578	*
80	宮崎大学	4797	1906	611	*
81	鹿児島大学	9426	1804	1177	
82	鹿屋体育大学	696	73	69	
83	琉球大学	7038	918	867	
84	政策研究大学院大学	0	230	65	
85	総合研究大学院大学	0	535	13	*
86	北陸先端科学技術大学院大学	0	1011	156	
87	奈良先端科学技術大学院大学	0	1069	216	

出所：各国立大学法人の『平成 17 事業年度に係る業務の実績に関する報告書』による。（文部科学省ホームページ（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/09/06100501.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/09/06100501.htm)）より入手した）学部学生数、大学院学生数、教員数の内訳によった。この内訳が不明の場合は、各国立大学法人のホームページに記載されている大学概要等から得たデータによる。この場合は備考欄に「\*」印を付した。

付表3 推計に使用した大学の属性を表すダミー変数

年	No.	大学名	① 旧帝大	② 医総大	③ 医無 総大	④ 理工大	⑤ 文科大	⑥ 医科大	⑦ 教育大	⑧ 大学 院大
H17	1	北海道大学	1	0	0	0	0	0	0	0
H17	2	北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	3	室蘭工業大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	4	小樽商科大学	0	0	0	0	1	0	0	0
H17	5	帯広畜産大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	6	旭川医科大学	0	0	0	0	0	1	0	0
H17	7	北見工業大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	8	弘前大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	9	岩手大学	0	0	1	0	0	0	0	0
H17	10	東北大学	1	0	0	0	0	0	0	0
H17	11	宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	12	秋田大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	13	山形大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	14	福島大学	0	0	1	0	0	0	0	0
H17	15	茨城大学	0	0	1	0	0	0	0	0
H17	16	筑波大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	17	筑波技術大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	18	宇都宮大学	0	0	1	0	0	0	0	0
H17	19	群馬大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	20	埼玉大学	0	0	1	0	0	0	0	0
H17	21	千葉大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	22	東京大学	1	0	0	0	0	0	0	0
H17	23	東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	1	0	0
H17	24	東京外国語大学	0	0	0	0	1	0	0	0
H17	25	東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	26	東京農工大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	27	東京芸術大学	0	0	0	0	1	0	0	0
H17	28	東京工業大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	29	東京海洋大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	30	お茶の水女子大学	0	0	1	0	0	0	0	0
H17	31	電気通信大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	32	一橋大学	0	0	0	0	1	0	0	0
H17	33	横浜国立大学	0	0	1	0	0	0	0	0
H17	34	新潟大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	35	長岡技術科学大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	36	上越教育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	37	富山大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	38	金沢大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	39	福井大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	40	山梨大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	41	信州大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	42	岐阜大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	43	静岡大学	0	0	1	0	0	0	0	0
H17	44	浜松医科大学	0	0	0	0	0	1	0	0
H17	45	名古屋大学	1	0	0	0	0	0	0	0

H17	46	愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	47	名古屋工業大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	48	豊橋技術科学大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	49	三重大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	50	滋賀大学	0	0	0	0	1	0	0	0
H17	51	滋賀医科大学	0	0	0	0	0	1	0	0
H17	52	京都大学	1	0	0	0	0	0	0	0
H17	53	京都教育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	54	京都工芸繊維大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	55	大阪大学	1	0	0	0	0	0	0	0
H17	56	大阪外国語大学	0	0	0	0	1	0	0	0
H17	57	大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	58	兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	59	神戸大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	60	奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	61	奈良女子大学	0	0	1	0	0	0	0	0
H17	62	和歌山大学	0	0	1	0	0	0	0	0
H17	63	鳥取大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	64	島根大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	65	岡山大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	66	広島大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	67	山口大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	68	徳島大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	69	鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	70	香川大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	71	愛媛大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	72	高知大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	73	福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	74	九州大学	1	0	0	0	0	0	0	0
H17	75	九州工業大学	0	0	0	1	0	0	0	0
H17	76	佐賀大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	77	長崎大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	78	熊本大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	79	大分大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	80	宮崎大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	81	鹿児島大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	82	鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	1	0
H17	83	琉球大学	0	1	0	0	0	0	0	0
H17	84	政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	1
H17	85	総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	1
H17	86	北陸先端科学技術 大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	1
H17	87	奈良先端科学技術 大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	1

出所：『平成18年度版 国立大学の財務』（pp. 4-5）の定義による。